



はちまたい

議会だより

HACHIMANTAI GIKAI DAYORI

18
No.
2010年(平成22年)
1月21日

主な内容

- 新年のあいさつ……………2
- 12月定例会を開催……………4
- 一般質問に18人が登壇……6



謹賀新年



明けましておめでとうございます。昨年11月、マレーシアで開催されたバスケットボールのアジア16歳以下選手権大会に、晴山ケビン選手（盛岡市立高2年）Ⅱ帷子Ⅱが日本代表として全試合先発出場し、チーム最多リバウンドの活躍をしました。ケビン選手のように、本市も大きく飛躍できるよう、議員一同頑張ります。本年も八幡平市議会をよろしく願います。

写真：昨年8月開催の近畿インターハイ3回戦(対洛南高)で、シュートを放つ晴山ケビン選手(写真提供：盛岡市立高)

新年を迎え、市民の皆さまのご意見を市政につなぎ、多くの方が住み良い市であることを実感できるよう、尽力したいと思います。



副議長 高橋 光幸

政権交代ありも先行不透明な時代。迷ったら元之道（基本）に戻る勇氣と行動で、ことしも頑張ります。



議長 瀬川 健則



三浦 正信

長引く経済不況、希望を持ち夢に向け前進あるのみ。今こそ田舎の底力を示す時です。初心に帰り、住民とともに懸命に努力します。



勝又 紘一

厳しい内外の政治経済の中で、悪しきことを一切止めて努力・実力・才能を発揮できる1年を、皆さまとともに迎えたいと存じます。



関 義征

昨年の政権交代により、本市の第一次産業である農業が、ますます厳しさを感じるようです。当局と議会が一丸となり努力します。



工藤 忠義

豊かで活気あふれるまちづくりを基本に自然と共生を図りながら、住んでよかつたと思えるまちづくりを目指し行政推進を図ります。

国民の声こそが、政治を変える力であることを実感した1年でした。暮らしを守る政治への確かな前進を実現する年にしましょう。



米田 定男

内外の厳しい経済情勢の中、さらなる国の方向転換を期待し、地方産業の振興に頑張ります。一層のご指導をお願いします。



北口 和男



大和田 順一

新年を迎え、人と環境を大切に、心の豊かさ、安心した生活、明るく元気に暮らせる市政の環境づくりに努めていきたいと思います。



松浦 博幸

新市誕生して4年、地域交流も増し、市民の意気投合も見られます。一層進展あるまちづくりに傾注し、全力で行政推進に努めます。



山本 榮

地域経済が厳しい中、市民の暮らしを守る市政が求められています。政治と暮らしに、希望の持てる年になるよう頑張ります。

西暦2010年を迎え、次の10年を新たな出発地点とし、市民が一丸となり希望と期待の持てる市政になることを願ひ頑張ります。



関 善次郎

八幡平市制5年目に当たり、市勢発展へ心新たに取組みたいと思います。市民各位のご健勝を心からお祈り申し上げます。



小笠原 壽男

「生活が苦しくなった」の声が増しに多く聞かれます。住民福祉の機関である自治体の真価が問われています。市民の暮らしを守る立場の者として全力投球。



高橋 俊彦

ことしも厳しい年になりそうですが、市民の皆さんと良い知恵を出し合い、この1年を一緒に乗り越えていきましょう。



伊藤 かず彦

合併5年目の寅年を迎え、さらなる検証に励み、良かったと思える政策実現を目指します。市政と自分に厳しく市民の安心確保に吠える。



高橋 守

ことしが皆さんにとって、良い年でありますように。まずは雇用の確保、地域経済の回復が急務です。そして地域ぐるみの子育て支援。

ことしの夢は
・腕白な子も美しく育つ。
・不景気に勝る若き活力。
・実り豊かな美しい田園。
・健全で美しき高齢者。



田中 栄司夫

風樹の歎、身体髪膚之を父母に受く、幾度も後悔。理想の自治を目指し、信義を格言に備えたが10年1日で、大切なことは平凡。



三浦 榮吉

地域の発展のため、活気あるまちづくりを図りながら、市民の負託に応えるよう頑張ります。



小野寺 昭一

長引く経済の低迷を早期に脱却できるよう、そして、全国に誇れる「八幡平市」になるよう、全力で頑張ります。



古川 津好

残任期間も残り少なく、ラストスパートの年を迎えました。全力で課題に取り組み、皆さま方の声を市政へ届けてまいります。



遠藤 公雄

住んで良かった八幡平市！私も住みたい八幡平市！そういうまちづくりのため、年頭に当たり、心新たに全力で頑張ります。

世界的経済不況の中、新年を迎え、ことしは何をするべきか市民の皆さまとともに考え、民意を政策に実行、実現へと努力します。



渡邊 正

皆さまにおかれましては、良い年を迎えられた事とお祝い申し上げます。農と輝の大地創造に向け、全力を尽くす所存です。



工藤 直道

皆さまと新年を迎えられますことをご喜び申し上げます。常に初心を忘れず、日々の勉強の積み重ねを第一に努力してまいります。



工藤 剛



渋川小学校として最後の冬休みを有意義に過ごそうと張り切る子どもたち(平成21年12月22日撮影)

12月定例会

全15議案を原案のとおり可決

渋川小学校の廃止決定

平成21年12月10日から16日まで、市議会第4回定例会(12月定例会)を開催しました。本定例会では、一般質問に18人が登壇したほか、全15議案を原案のとおり可決。渋川小学校を3月31日で廃止し、大更小学校に統合することが決まりました。なお、継続審査となっていた2件の請願は、いずれも不採択となりました。

全会一致で可決

◎人権擁護委員候補者の推せんに関し意見を求めることについて

3月31日で人権擁護委員の任期が満了する大森貞子さん(清水)を、再び同委員に推せんしようとするものです。

関する議案も提出され、全会一致で可決しました)

◎財産の取得に関し議決を求めることについて

市立小・中学校13校の教職員用コンピューターなどの購入業務を2499万円で、市立小学校(西根地区)コンピューターなどの購入業務を2283万7500円で、それぞれテクノ株式会社(盛岡市)と契約しようとするものです。

◎岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて

1月1日をもって宮古市に編入となる川井村を平成21年12月31日、県市町村総合事務組合から脱退させることなどの協議に関し、議会の議決を求めるものです。

(川井村の編入に関しては、岩手県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の協議に

問 3業者が見積もりを辞退している。理由は、

答 ネットワークを組む技術的理由かと考えている。

問 学校の先生が、データを自宅に持ち帰って仕事をすることが出来るか。

答 学校内部のデータは持ち出しできない。

問 競争入札にしなかった理由は、

答 選定業者に細かい仕様

を送り、それに基づいた見積もりを提出していただくことから、会場での入札にはそぐわないと考える。

問 見積額が予算額以上の業者は不誠実ではないか。

答 見積書を提出しており、不誠実とは思わない。

問 小学校のコンピュータ授業の内容は。

答 キーボードに慣れることが第1目的で、学校新聞を作る学習を行っている。

問 インターネット接続費用も入っているが、授業に入っているのか。

答 行っている。従来、西根地区小学校はウィンドウズ98で、一齐に接続すると速度が遅いのが、今回更新した理由の一つである。

◎八幡平市立学校設置条例の一部を改正する条例

洪川小学校を廃止し大更小学校に統合しようとするものです。(4月1日施行)

◎八幡平市立学校施設使用条例の一部を改正する条例

今まで地区ごとに定めていた学校体育館や校庭の使用料を、1時間当たり420円(暖房料は使用料の30%)

に統一しようとするものです。(1月1日施行)

◎八幡平市立体育館施設条例の一部を改正する条例

安代中学校屋外運動場の夜間照明施設設置に伴い、条例を改正しようとするものです。(1月1日改正)

問 体育館使用料が1050円の施設と1040円の施設がある。違いは何か。

答 合併前から1040円となっていたものであるが、整合性については今後検討したい。

賛成多数で可決

◎平成21年度八幡平市一般会計補正予算(第9号)

歳入歳出それぞれに96万3千200円を追加するものです。なお、特別会計5会計と事業会計1会計の補正予算は、全会一致で可決しました。

(一般会計の主な内容)

▼庁舎整備プロジェクトマネージメント業務委託料157万5000円

▼財政調整基金積立金3083万7000円

▼自立支援給付費7438万4000円

▼八幡平産直協同組合運営事業委託料369万5000円

▼八幡平市共通商品券特典事業補助金305万1000円

▼松尾地区体育館解体工事設計業務委託料254万1000円

問 防犯灯を550基設置する計画だが、学校や地域の要望は満たされたか。

答 すべて満たしている。

問 学童保育の指導員賃金が減額されているが、待遇改善できないか。

答 来年度は西根松尾地区も毎週開設されるため、賃金も若干上げる計画である。

問 短期保険者の中で、312人が保険証を受け取っていないが、担当課に出向かなければ渡せないのか。

答 滞納者には6カ月ごとに更新するが、その際納税意志と実績を確認するため、出向いていただいている。

問 312人の中に、小学生もいると思うが、全員に渡すべきではないか。

答 是正に向け善処したい。

問 市内の新規高卒者の就職状況が厳しい中、市として支援策は。

答 市内の企業が雇用した場合、行政支援ができるか

どうか研究中である。

問 畜産課設置の考えは。

答 畜産の諸問題解決に向け、実質2・5人の農政課職員で対応している。民間委託できるものは委託し、他町村に遅れをとらないよう畜産振興を図っていく。

問 安比塗漆器堂改修工事で、駐車場の整備も必要ではないか。

答 駐車場も含めて、総合的に広く活用できるように配慮した改修を行う。

問 住宅リフォーム助成事業の今後の見通しは。

答 今後2年ぐらいは継続すべきと考えている。

問 館市小学校を公民館とする計画の進捗状況は。

答 新年度で予算措置をしたい。

問 市設置型合併浄化槽で、改良区管理の水路に放流すると、放流負担金を改良区に支払わなければならない。公共下水道や農業集落配水事業を利用する人と不公平が出ているというのが現状である。市の対応は。

答 以前は汚れた雑排水の放流であったが、浄化槽からは精製された水の放流であり、今後協議したい。

請願・発議案

継続の2件は不採択

12月定例会では、継続審査となっていた請願2件を審議の結果、いずれも「不採択」と決定。新たに提出された請願2件、「教育予算の拡充、教職員定数の改善を求める請願」「義務教育費国庫負担制度堅持及び負担割合二分の一還元を求める請願」は継続審査となったほか、発議案2件を可決しました。

◎家族従事者の人権保障のため「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願(請願者・岩手県商工団体連合会婦人部協議会)

6月定例会で継続審査となっていたもので、教育民生常任委員会審査報告のとおり不採択と決定

◎保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める請願(請願者・岩手県保険医協会ほか7団体)

9月定例会で継続審査となっていたもので、教育民生常任委員会審査報告のとおり不採択と決定

◎電源立地地域対策交付金の拡充・延長等を求める意見書

水力発電施設がある市町村への電源立地地域対策交付金の増額と交付期間延長を求め、議員発議で提出したものです。(可決。意見書を国に提出)

◎中学生までの医療費助成制度の確立を求める意見書

中学生までの医療費無料化を求め、議員発議で提出したものです。(可決。意見書を国と県に提出)

一般質問



新生会 田村 孝 議員

質問した項目

- ・国土交通省及び農林水産省の不適切経理について
- ・市の税収について
- ・小学校における英語教育について

不適切経理は市民感覚と大ききなすれ

市長 ↓ 関係法令の順守に二層努める

田村議員 不適切経理について何う。市民感覚と大ききなすれがあるのではないか。

市長 平成20年10月に、会計検査院の調査結果による国庫補助金の不適切経理などの新聞報道があった。市が自主的に独自調査を平成20年10月から11月にかけて行っており、同年12月3日開催の市議会議員全員協議会で報告した。また、平成21年5月14日と15日の両日、平成15年度から19年度を対象とした会計検査院による調査がなされ、この結果、賃金、需用費、人件費についての不適正な執行の指摘を受けた。

市としては、指摘を元に臨時職員の適正な雇用および適正な会計処理に基づく需用費の執行に留意するなど、関係法令の順守に今後一層努めていかなければならぬ

いと考えている。不適切経理に伴う補助金返還については、県を通じて国との協議を行っている最中であり、協議が調い次第返還の手続きに入る予定となっている。

田村議員 税外収入についてはどうか。

市長 収入見込み額は、現年度と滞納繰り越し分の合計額は2億5689万6000円で、平成20年度と比較して、6・6%減と見込んでいる。対策として、職員の地区担当制を導入し、滞納者の実態把握を行うとともに、きめ細かな納税相談や滞納整理、適切な滞納処分を実施し目標収納率達成に向けて努力していく。

田村議員 給食費未納についてはどうか。

教育長 平成20年度学校給食費の未納額は1121万7170円で、未納者と面談し収納計画を立て、45世帯90件の未納額715万2140円については、分割しながら納入していただいている。34世帯は督促通知、電話に

約1億252万3000円の減額を見込んでいる。滞納繰り越し分については、厳しい社会情勢の影響などにより、滞納者と滞納額が増加傾向にあり、収納額は5813万6000円を見込んで

による督促、早朝、夜間訪問督促を繰り返し行っているが、なかなか困難な状況である。

このほかの質問項目について

市では、国庫補助事業などについて、会計検査院による検査を毎年受けています



市では、国庫補助事業などについて、会計検査院による検査を毎年受けています

一般質問



新生会 関 義 征 議員

質問した項目

- ・スポーツ振興について
- ・地域活性化について

人工芝サッカー場整備を要望

市長 岩手国体に向けた施設を優先

関議員 細野地区では、個人有志5人のもと、天然芝5面のサッカー場ASPアスパAを自前で作った。このサッカー場では、年間約35回の大会が開催され、東北や関東方面などから357チーム以上が来場している。しかし、



個人有志により作られたサッカー場ASPアスパA

天候や芝生設備の問題もあり、計画期間内の大会運営に大変な苦勞をしている状態である。

現在の5面の芝生グラウンドを利用するために、雨天時にも有効利用できる人工芝サッカーグラウンドを設置する予定はあるか。

市長 市総合計画の前期基本計画では、田山、松尾、安比地区のスポーツゾーンを中心に、スポーツ施設の基盤整備を図り、全国大会や国際大会の誘致に努め、観光と連携した滞在型スポーツゾーンとして位置付け、交流人口の増加を図ることとしている。

平成28年に開催予定の岩手国体において、本市は、少年ラグビー種目の会場地に選定されていることから、田山、寄木グラウンドなどの利用計画において、人工芝サッカーグラウンドも加えての計画書策定に努め、国体に向けた施設整備を優先する。

また、スポーツ施設建設に当たっては、地元の受け入れ態勢や、財政基盤の確立などを協議したいと考えている。

トイレで地域活性

関議員 旧畑小学校校舎を利用した「畑学び舎ハタケガキヤ農産物直売所」は、地域の振興協議会を主体として、約35人の組合員で運営している。

年間売り上げは、当初は約800万円だったが、ことは1700万円を超えた。5月の連休や秋の紅葉の季節には、観光バスも寄るようになってきた。しかし、トイレが小さいために、来客に大変不便な思いをさせている現状である。

地域活性化のため集客を多くし評判も良くなるように、トイレの設置を計画できないか。

市長 旧畑小学校は平成15年に廃校となり、畑地区振興協議に農産物直売所の用に供するため、無償貸与をしている。

市内の農産物直売所に公衆トイレを併設しているのは、比較的規模の大きい3カ所である。

今後、利用者の動向や直売所の将来像を見据えながら、市の計画に載せるかどうかを含めて検討する。



緑松会 大和田 順一 議員

質問した項目

- ・国による事業仕分けによる影響について
- ・観光振興について

国による事業仕分けの影響

市長 ↓ 情報収集に努め予算に反映

大和田議員 国の事業仕分けによる市政、市民への影響を危惧している。新年度予算編成や事業推進の影響はどうか。

現実との差額をフォローするような政策を展開したいと考えているが、すべての差を埋めることは、一自治体の財政では負担し切れない無理な話と思っている。

市長 国の省庁の情報が必要な状況で、その動き、県を通じた情報収集に努め予算に反映したい。

大和田議員 公共事業予算削減による道路関連や農道整備事業廃止も含め、次年度予定公共事業の影響は。

大和田議員 農業関連で、中山間地等支払交付金と農地・水環境保全向上対策の影響はないか。

市長 県から、西根バイパスは影響ないと伺っている。農道では、県営の赤坂田地区の事業推進に影響があると考える。公共事業は地域経済への影響が大きいことから、国の動向を注視し、予算確保に市長会を通じて要望していきたい。

市長 両事業とも、影響は少ないと認識している。

大和田議員 雇用対策事業への影響はどうか。

大和田議員 集落営農関連事業交付金への影響は。

市長 仕分け内容からは、影響は少ないと考えている。

大和田議員 共済事業負担の削減は酪農、畜産など経営に直接かわる中身である。支援の在り方は。

市長 共済については、国と

の取り組みは。

市長 平成28年度に開催される岩手国体の会場地に決

定している。国体開催に向けて必要とされる施設を優先して整備に努めたい。

大和田議員 国の雇用対策も含め、市独自で緊急雇用事業創設が必要ではないか。

副市長 市長から新卒者雇用事業創設の指示があった。雇用対策本部会議で検討し、すべての産業を含めた形で新卒者の雇用ができる事業を具体的に制度化したい。

大和田議員 シルバー人材センター援助事業はどうか。

市長 補助金縮減の話聞き及んでいる。本市の団体はまだ自立していない状況であり、削減は残念だ。国の動向を注視し対応したい。

大和田議員 スポーツ合宿、交流人口の促進を図るための安比、松尾地区施設整備

交流人口など促進



第2期工区の工事が始まった国道282号西根バイパス

一般質問



緑松会 古川津好 議員

質問した項目

- ・除雪、排雪について
- ・八幡平観光とゲンデルランドの今後について
- ・要介護認定者の障害者控除について

市街地の排雪への対応

市長 委託業者と連携し検討



降雪の多い安代地区で整備されている流雪溝

古川議員 大更地区のように狭い道路沿いに住宅が密集している地区では、降雪が続くと除雪しただけでは雪がたまるだけで通路が狭くなり、日常生活が大変になる。作業機械などを持ち

合わせていない市民は、排雪も市でやる事に期待している。安代地区のように流雪溝を作ることも困難なので、何とかタイムリーに排雪する態勢を取ってもらいたいとの市民の声がある。今後ど

のように取り組む考えか。また、市街地の空き地所有者を調べ、市の契約雪捨て場として利用するようにできないか。

市長 降雪時には、市民の日常生活や事業活動に支障を来さないよう、道路除雪を優先せざるを得ないのが現状である。今後、委託業者と連携を図り、排雪作業の対応策を検討したい。

建設課長 空き地の雪捨て場利用については、地域との話し合いのもとに調整する事は可能と考える。地域の意見を聞きながら対応していきたい。

日帰り温泉の再開 古川議員 休業が続いている西根温泉ゲンデルランドの営業再開の見込みはどうなったか。また、同系列の八幡平観光株式会社が運営していたスキー場の今後の見通しと、ホテル解体の可能性はどうか。

市長 地元従業員を採用予定の新会社が、ゲンデルランドの営業再開を進めている。しかし、債権者との関係で、もう少し遅れる見込みであ

る。スキー場は進展がない状況である。ホテル解体は、県と連携して解体撤去の方策について破産管財人と協議している。

障害者控除の認定

古川議員 身体障害者手帳のない要介護認定者は、各自治体から障害者控除認定書を発行してもらい、納税の際に所得控除が受けられる事になっている。本市は他市町村に比べ、周知活動を積極的に行っているが、それでも申請者は約20%である。本年度はどのような方法で対象者へ周知していく考えているか。

市長 各地域のケア会議と、広報はちまんだいで周知をする。さらに税務課による税の申告書と一緒に、お知らせの文書を配布する事になっている。

長寿社会課長 実際の確定申告の際に、税務課と連携を取りながら、該当者に対する障害者控除認定書の発行も行っている。

このほかの質問項目

◎地上デジタル放送について

一般質問



八起会 小野寺 昭一 議員

質問した項目

- ・畜産振興について
- ・財政運営について
- ・観光振興について

牧野事業の現状と今後

市長 ↓ 信頼される運営を進める

小野寺議員 平成20年度に

おける肉用牛の市場価格低迷は、市内畜産農家の将来に重大な影響を落としていく。今後牧野事業をどのように進めるのか。

市長 本年度の市営牧野3

カ所の利用状況は、上坊牧野が畜産農家30戸で267頭のホルスタイン種育成牛を、七時雨牧野は畜産農家を55戸で199頭の黒毛和種と69頭の日本短角種、馬11頭が利用されている。長久保牧野では、畜産農家26戸で120頭の黒毛和種が放牧されている。昨年度は市営牧野の放牧料の見直しを行い、農家が利用しやすい環境整備を行っている。今後も農家の労力軽減、低コスト生産のための施設として、畜産農家がより一層有効利用を図っていくためにも、信頼される牧野運営を

進めていきたい。

地方交付税の対応

小野寺議員 今後の地方交付税の推移と対策をどのように考えているか。

市長 現段階での算定では、平成28年度から段階的に32年度まで13億円程度減少することが見込まれ、33年度から普通交付税が完全な一本算定となる。予算規模の縮小に対応するため、行財政改革を継続し、経常経費の節減を一層図るとともに、事業効果や将来への影響を見据え、事務事業を抜本的に見直すなど、堅実な財政運営に努める。

観光客の誘致対策

小野寺議員 市内の観光客の入り込み数は、平成19年

度の356万5000人から平成20年度の340万8000人に15万7000人減っていることから、今後の観光客誘致対策について伺う。

市長 本市の主要観光地は岩手山、八幡平、安比高原、七時雨という全国でも有数の自然環境や豊富な温泉資源を利用して展開する自然系主体の観光であり、近年のトレッキングブームを踏まえ、本市が誇る山々の登山やトレッキング、さらには「農の大地」を実感させる農業体験などの体験型観光に取り組み、観光客の誘致を積極的に図りたい。

用語解説

▼トレッキング：登頂を目的とせず、風景を楽しむながら山歩きをすること



上坊牧野では、ホルスタイン種育成牛が放牧されています

一般質問



日本共産党 高橋悦郎 議員

質問した項目

・国保税の減税と減免について

保険証の未交付者を出さない減免措置

市長 実態に即した規則を検討



市・県民税や国保税の申告相談を待つ市民
(写真は、本文とは関係ありません)

高橋議員 国民健康保険税は、非常に応益負担が強い税金である。従って、所得の低い世帯の負担が大きい。税額も他の税金に比べて高額である。国保税を半年間滞納すると、有効期間が6カ月の短期保険証が発行さ

れているが、これが既に439世帯968人が対象になっている。昨年の倍以上である。厳しい経済不況による影響が大きいと思われる。問題は、この方たちが納税相談に来ないということ。理由に、181世帯312

人に保険証が未交付になっていることである。すぐに保険証を交付するべきである。これらの課題を前提に次の点を伺う。

国保会計基金の積立適正額は、年間の医療給付額の直近3カ年平均の5%をめぐると、厚生労働省から通達がある。本市のこの基金は、その適正額を大きく上回っている、必要以上に積み立てた基金を取り崩し減税するべきだが見解を。

市長 医療費が増大傾向にあることや、新型インフルエンザなど、予想もしない流行疾患による支出が予測され、今の時点で基金を取り崩して国保税を引き下げるのは難しい状況にある。

高橋議員 市税条例では、国保税を申請により減免できることを定めている。しかし実績がほとんどない。失業や低所得者世帯などを対象に、減免できるような規則を改正するべきだと考えるが見解を。

市長 失業者などの減免について、減免理由や対象基準が明確になつていないので、納税義務者の実態に即した検

討をしたい。

基金を崩して減税

高橋議員 本市の国保基金は、2億2000万円を超えている。他に繰越金7000万円を合わせて2億9000万円ある。厚生労働省が言う5%を残した財源を活用すれば、1世帯当り3万4000円の減税が可能である。見解を。

保健課長 平成19年度に基金を2700万円取り崩したことや、20年度に繰越金から3000万円ほど給付費に入れた経緯などあり、今の基金は多い訳ではない。

高橋議員 申請による減免では、弘前市で先進的な取り組みを行っている。生活保護の基準をベースに同程度は10割減免、1・1倍は7割減免、1・2倍は5割減免などである。本年度既に165件を認めたということだが、担税力に応じた弘前市を例に、減免規則を改正するべきだが見解を。

市民部長 本場に支払い能力があるのかないのか、実態に即した減免規則を作り対処していきたい。

一般質問



新生会 渡邊 正 議員

質問した項目

- ・広報活動について
- ・不正経理問題について
- ・事業仕分けについて
- ・市民の民意について

市の広報活動の手法

市長 ↓ 新しい媒体や口コミも活用し発信

渡邊議員 観光、スポーツ、企業など、誘致に対する今後の市の広報活動の手法について伺う。

市長 岩手山、八幡平、安比高原という全国でも有数の自然環境を生かした観光施設などの整備、各種コンベンション（全国規模の大会や集会）の招致を観光振興の柱として施策を展開している。スポーツ合宿の交流人口促進のため、安比、松尾地区のスポーツ施設整備、産業遺産認定を受けた旧松尾鉱山跡地を学習テーマとした観光を進める。情報発信については、インターネットなどの新しい情報発信媒体や口コミも活用し、本市の観光を国内外に広めていく。スポーツ活動誘致に対する考え方は、大会や合宿に来た団体にダイレクトメールや直接出向くなどの広報活動

を行い、スポーツ施設の積極的活用で大会、合宿の誘致拡大を図りたい。企業誘致については、就労機会の確保、安定人口増加、所得の向上など地域経済の活性化に大きく作用する市の重要な施策の一つで、引き続き県や関係機関と連携を図り、企業訪問などによる誘致活動を展開し、盛岡広域地域産業活性化協議会、在京盛岡広域産業人会の会員である在京産業人との情報交換、盛岡広域圏が一体となり企業誘致に向け積極的にアピールしたい。

不適切経理の経緯

渡邊議員 不正経理問題について、具体的な経緯と今後の対策を伺う。

市長 平成15年度から19年度の国土交通省と農林水産

省所管の補助金に対し、会計検査院から賃金の目的外使用、需用費、人件費について不適切執行の指摘を受けた。調査結果を真摯に受け止め、適正な会計処理で関係法令の遵守に努める。補助金返還は、国との協議が調い次第手続きに入る。

市民の民意と行政

渡邊議員 市民の民意と行政の相互関係はどうあるべきか伺う。

市長 地方が特色あるまちづくりを展開するには、市民の主體的な参画が不可欠である。市民への情報公開と説明責任が求められ、開かれたまちづくりの推進が基本となる。行政運営の透明性を確保し、市民と情報を共有するため、積極的に情報公開したい。また、市

民への説明責任と市民の声が反映される体制づくりのため、市政懇談会やパブリックコメント（意見公募）の実施など、多様な広聴広報活

動を実施し、行政と市民の信頼関係構築に努める。市民との情報共有化を図り、相互理解を深めつつ事業を展開していく。



市では、観光や企業誘致など、さまざまな目的でパンフレットを活用しています

一般質問



八起会 小笠原 壽男 議員

質問した項目

- ・集中改革プランについて
- ・協働のまちづくりについて

学校給食センター業務の民間委託

市長 着実な成果を見込む



教育民生常任委員による学校視察で、児童と一緒に給食の試食を行いました（寺田小学校）

小笠原議員 学校給食センターにおける、調理業務の民間委託の成果は。

市長 平成17年9月から松尾地区、19年度から西根地区を実施し、20年度に西根、松尾地区を統合した。来年度は安代地区の民間委託を予定している。19年度は統

合のため5029万円の経費増、20年度から22年度は、計6836万円節減できる見通しである。

小笠原議員 平成22年度の委託は、どのような方法で行うのか。

市長 西根地区給食センターと同様の仕様によりプロ

ポーザル（下欄参照）を行い、受託を希望する事業者の提案書を協議して決定したい。

小笠原議員 配送業務については、既に民間委託されているが、今後どのようにする考えか。

学校教育課長 調理部門に含み、一つの事業者に委託する方向で進める。

小笠原議員 プロポーザルに参加を希望する場合の要件はあるか。

学校教育課長 応募資格は、業務の実績を有する者で、過去3年間に学校給食調理の経験を有するかで選定したい。

小笠原議員 業務の従事者の雇用確保策は。

市長 市職員である調理員は配置換えになるが、臨時雇用者は委託先の雇用になり、新たな雇用も必要になる見込みである。

まちづくりの成果

小笠原議員 19年度から3年間の成果は。

市長 3年間で2882事業、事業費は4132万円である。花壇整備など景観向上が193事業、地域安全が

20事業、文化振興が16事業、地域活性化分野が53事業となっている。

小笠原議員 来年度以降の事業の方向性を伺う。

市長 この事業をより発展充実させるため、各地域が抱える課題解決のために真に必要なため、地域の合意形成を図ることが重要だ。地域に役立つ事業であるために研修会の実施や、情報提供に取り組む。

小笠原議員 地域文化伝承活動がもつと増え、活性化が図られる制度とするよう検討するべきだ。

企画総務部長 事業内容に地域の特徴がでていると感じる。地域の課題を掘り起こすための講師料を事業経費に見込めるよう制度を見直し、事業に反映させるよう取り組んでいきたい。

用語解説

▼プロポーザル：業務委託先を決める方法の一つ。複数の業者から企画を提案してもらい、優れた提案を行った業者を選定すること



緑松会 伊藤 一彦 議員

質問した項目

- ・デジタル放送対応について
- ・あいさつ運動の推進について

地上デジタル放送の受信対応

市長 ↓ 移行時期までに難視聴地を解消

伊藤議員 地上波テレビ放送は、電波法改正により、平成23年7月24日で完全移行となる事から、平成18年9月議会の一般質問の経緯の中で、試験電波の受信状況をみてからの対応、検討の事だったが、公共施設の改修状況および受信状況を示せ。また、現在の移行者今の経済情勢でデジタル放送に移行できない市民対応策を併せて伺う。

市長 辺地共聴施設27施設中7施設が未改修だが、NHKの光ケーブルでの電波送信および一般企業の運営管理するCATVで対応が出来るとの事である。平成22年度内で共聴施設のデジタル化の対応は完了する。しかし、市内の受信状況は地形的弱電界と思われる179地点の市独自調査の9地点で約150世帯の受信不能地域

があったが、共聴施設整備や高性能アンテナなどと放送事業者、総合通信局との調整で受信困難地を補う。また現時点におけるデジタル移行者数の調査は、市独自では調査していないが、県の世帯普及率の55・2%程度と推測する。経済的にデジタル放送に移行できない市民には、総務省支援事業で簡易チューナーの無償給付やアンテナなどの無償改修が本年10月から実施される。いずれにしても地域格差の無い放送の普及に努める。

市職員のあいさつ

伊藤議員 左右どこを見ても暗い話ばかりがまん延している中、本市は毎日のように施策、行事が新聞紙上に掲載されて、頑張りが見えると評価される。反面、

庁舎内のあいさつが無く、暗い雰囲気だとの苦情も聞かれる。学童生徒にはあいさつを推進している。昔を思えば「から元気」の言葉を聞きながら高度成長へと押し上げてきたように感じる。市民が元気を取り戻すためにも、庁舎から元気を発信していく事が市民へのサービスの原点と考える。庁舎内のあいさつ状況をどのように把握しているか。

市長 2期目のマニフェストに職員の意識改革をし、市民から信頼され安心して公務を任せられ、職員もいきいきとして働ける行政体の構築を掲げている。それに反する来庁者にあいさつが無い暗い雰囲気の印象を持たせる事はあつてはならないと厳粛に受け止め、おわびを申し上げる。あいさつは市民と職員のコミュニケーションの

基本であり、人間関係の基本と認識している。今後、あらゆる場所、機会の都度、励行を呼び掛けていく。

副市長 幹部、中堅、末端の職員まで周知させ、市民に対して明るい雰囲気の対応を励行する。



1月12日、田山スポーツ交流館で開催された地上デジタル放送説明会

一般質問



緑松会 高橋俊彦 議員

質問した項目

- ・危機に瀕する観光振興について
- ・スポーツ振興について

一本桜や水芭蕉で観光振興

市長 重要な観光資源であると認識

高橋議員 昨年の岩手・宮城内陸地震の風評被害、長引く不況で、本市の観光は厳しさを増しており、さらなる観光振興を図るべきで

ある。そこで、いくつかの提案をしたい。市内の一本桜を調査し、観光スポットとして整備してはどうか。

市長 市内の一本桜について



県内外から観光客が訪れる平笠・上坊牧野の一本桜

は、平笠、野駄、田代平三カ所の一本桜を、観光スポットに成り得るか、調査検討する。

高橋議員 松川溪谷沿いの水芭蕉群と遊歩道を調査し、パノラマラインや故江間章子さんと結び付け、誘客に役立てる考えはないか。

市長 水芭蕉群は、春の重要な観光資源であると認識しており、遊歩道も同様に関係機関と協議し、有効な整備手法を検討していきたい。また、公約にも観光連携を掲げているとおり、それぞれの観光資源を結び付け、積極的に利活用と広報活動を行い、誘客に努める考えである。

高橋議員 ビジターセンター付近の防雪柵の撤去または折りたたみ式への変更について、市の考えはどうか。

市長 ビジターセンターの防雪柵は、折りたたみ式や透明なものへの変更を県に要望する。

高橋議員 国立公園の看板がかなり老朽化している。新しい看板にできないか。

商工観光課長 国立公園の看板は、県や国が設置したものが、国立公園として

の機能を果たすため関係者機関に補修や更新を要請していきたい。

運動場の全天候化

高橋議員 本市は、冷涼な気候であるとともに、ラグビー場をはじめとして屋内外のスポーツ施設が整備され、合宿などの利用が多いが、400坪全天候型トラックがない。これがあれば、陸上競技の合宿などの需要も多くなると思うが、市はどう考えているか。

市長 市総合計画前期基本計画で、観光やスポーツ施設整備の重要性を掲げており、全天候型トラックの整備も重要な施設の一つとして位置付けしている。来年度策定する中山グラウンド、上寄木グラウンドなどの利活用計画で整備内容や実施年度を明確にしたい。

商工観光課長 小・中学校や高校の校長会などのほか、合宿を受け入れている施設からも、全天候型のグラウンドの要請がある。このことを踏まえながら、グラウンド整備計画を総合的に検討していきたい。



日本共産党 米田 定男 議員

質問した項目

・固定資産税の軽減について

宿泊業者などの固定資産税軽減

市民部長

納税者からの相談によって対応

米田議員

宿泊業者などの経営が現状では極めて厳しいことは、市当局とも認識が一致すると思う。宿泊業者の経営を維持し、業者の前進を支援するのは、市の大きな政治課題である。

具体的な一つとして、公的な負担の軽減、特に固定資産税の軽減が必要であると考える。

税負担の原則は、所得に応じた負担であり、生計費非課税、つまり最低限度の生活を営むに必要な所得以下については課税しないことが当然である。しかし、固定資産税は所得に関わりなく課税されるものであり、運用の改善が必要な税である。固定資産税も納税者の所得などの実態を確認した上で減免の是非を判断するのが、住民の立場に立った民主的な行政対応だといえ

る。見解は。

市長

固定資産税は資産の所有に課税力を認めている税であり、特定の業種、あるいは経営状況により減免することは制度上想定されていない。所得税、住民税などについては所得によって非課税は当然出てくる。

しかし、固定資産税については、資産に対する課税では、資産から所得を生み出すのは可能である。

担税の根拠は所得

米田議員

固定資産税の性質が形式的にはそのとおりであることは納得する。問題は課税力、負担能力をどう見るかである。資産自体に課税力があるという見方では納得できない。確かに資産を売却すれば収入が出てくるが、しかしそうすれ

ば、その時点から所得を得る手段を失うことになる。

結局、負担能力の根拠は所得であり、負担できる所得がなければ課税力がないとするのが当然である。少なくとも生存にかかわる住宅や営業用資産については軽減措置があるべきである。

市民部長

所得の減少で税を軽減することについて、一つの考え方として理解できない訳ではない。所得の減少によって固定資産税を支払えない納税者については、相談によって対応することも考えている。

米田議員

結局、課税力は所得によって判断されることについては、否定できないと思う。必要な条例改正を行うべきである。

市長

課税力という見方については、政府税調できちんと確立してもらいたい。



安比高原ペンションビレッジでは、22棟の宿泊施設が営業し、全国から訪れる観光客をもてなしています

一般質問



無会派 北口和男 議員

質問した項目

- ・畜産振興について
- ・行政組織見直しについて

畜産課設置で産業を振興

市長 課を新設できる状況にはない



畜産は本市の農業で重要な位置を占めています

北口議員 市の22年度農業生産物販売目標は80億円だが、J A西部地域営農センター管内の20年度実績では、1位園芸・特産26億円、2位畜産物24億円、3位米穀類16・5億円である。畜産の果たす役割は、本市の目指す「農と輝の大地」にとって最重要課題だが、担当職員2人でいいのか。畜産課を設置し産業振興を図るべきではないか。

市長 畜産に係る専任2人、兼務1人、安代総合支所家畜診療所に専任1人と

なっている。人口減少時代に見合った組織再編を進め、平成22年度当初の職員は399人を見込んでいる。今後も国の新定員モデルや類似団体との均衡を欠かないよう、市定員適正化計画に基づき削減しており、課を新設できる状況にはない。

各畜種の課題対策

北口議員 酪農家、ブロイラー生産組合、養豚生産組合の現状と課題、今後の市としての対策を伺う。

市長 消費低下で在庫を抱え、供給過剰で販売価格が低迷している。どの畜種も厳しい経営状況で、県ブロイラー価格安定事業、国肉豚価格差補てん事業の生産者積み立てに要する経費のかさ上げ補助を行っている。

北口議員 八幡平牛ブランド化に向け発進したが、現状と中長期的な取り組みは。

市長 八幡平牛推進協議会を中心に各種イベント、年末にかけて市役所や各事業所への宣伝販売を予定している。中長期的には、市内精肉店や道の駅、レストランなどで常時取り扱える食

材となるよう支援する。

北口議員 短角牛の純粋種、和牛間交雑種が本年も安値で取引され、繁殖雌牛が減少すると伺うが、現状と課題、対策を伺う。

市長 10月現在で14万1700円と、昨年同期より6万7000円安値だった。要因は肥育頭数の減少、消費量減少と考えている。生産者の経営意欲を回復するためにも、いわて牛普及推進協議会などと連携し、消費拡大に取り組みたい。

牧野再編の考え方

北口議員 公共牧野を再編し、遊休採草放牧地の解消を図るとしているが、民営牧野組合とも連携し、早期に実施計画を立案実行するべきと思うがどうか。

市長 市営牧野の放牧地は、畜種を集約するなど草地の有効利用が図られるように進めている。再編の考え方は、採草専用、放牧専用の区分、品種の集約化など、実現のために管理組合との意見交換や、民営牧野の現状把握に努め、今後の牧野のあるべき姿を鋭意検討する。



新生会 三浦 榮吉 議員

質問した項目

- ・職員の安全衛生管理の実態と規程運用について
- ・全日本学生スキー大会の開催成果と計画について

職員の健康管理

市長 ↓ 危険サインを見逃さないよう努力

三浦議員 平成20年に全

国で過労が原因とされる労災申請は1861人で、その内労災認定は646人であったと報道されている。しかも、労災認定者の1カ月の平均残業時間100時間以上が32%もあり、依然として職場環境が厳しい状態にある。市職員が健康で勤務するために市長部局および教育委員会の職員の健康管理について実態を把握しているか。

市長 平成17年から21年11月までの1週間以上の病気休暇者は実人数で78人である。

病気休暇取得の内訳は、糖尿病、脳梗塞、肺炎などの内科系が1番多く、次に骨折、腰痛などの外科系、そして抑うつ症や適応障害などの心療、神経内科系の

順である。毎年、職員の各種健康診断を実施し、問題があれば医師の指導を受け、健康管理を行っている。抑うつ症や適応障害では

町村合併による環境の変化や私生活の環境変化など、さまざまな要因が複雑に重なって発症していると考えられる。メンタルヘルス（こころの健康）に関する研修や職場内のコミュニケーションづくりを通じて、職員からの危険サインを見逃さないように努めている。

教育長 教育職員には、原則として時間外勤務はないものとされている。

実態として、時間外勤務がやむを得ない場合もあることから、該当する職員については、学校長から報告されることになっている。安全管理責任者が、必要な

措置を講ずることになっており、教職員の代表から意見を聴取することも可能と思われる。

スキー大会の誘致

三浦議員 平成21年1月に開催した学生スキー大会の成果と、今後誘致運動を行う計画はあるか。

市長 162の大学から984人の選手、157人の監督を含めた関係者の宿泊は延べ8800人であった。経済的波及効果としては、1億5000万円と評価している。

今後、各種スキー大会と日程重複しないように関係団体との連携を図りながら、全日本学生スキー大会など、全国規模の大会誘致活動を行うっていく考えである。



平成21年4月に北朝鮮からミサイルが発射された際には、職員が泊まり込みで警戒に当たりました

一般質問



日本共産党 山本 榮 議員

質問した項目

- ・介護施設の増床を早期に
- ・福祉施設の整備について

介護施設の速やかな増床

市長 事業計画通りに実施する

山本議員 高齢化が進む中、介護施設の入居を待っている人が多く、施設の待機者が増えている。盛岡北部行政事務組合第4期介護施設整備計画では、平成21年度市内3施設で医療から介護に転換等でベッドを増やす

計画をしているが、すべての施設で増床となったものか。市内の施設での待機者の状況を伺う。

市長 平成21年度分48床増床は実施済みである。本市の特別養護老人ホームの入所待機者は、平成21年3月



市内の特別養護老人ホーム（写真）などでは、増床による入所待機者の早期解消が望まれます

末は229人で、1年前より21人減少している。

山本議員 平成23年度に特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、小規模多機能施設で増床を予定している。待機者を早期に解消するため平成24年4月から入所できるよう、また、1カ月でも早く入所できるように整備すべきと思うが。

市長 平成23年度の施設整備計画は小規模多機能型居宅介護25床の新設、特養ホーム30床の増床、老健施設27床増床、医療病床の転換24床である。前倒しの整備は、介護給付費が多くなり、事業希望者の対応も難しい。計画通り実施されることを望む。

宅老所設置の計画

山本議員 平成21年9月定例会において、社会福祉法人安代会から提出された「宅老所設置に伴う用地取得に関する請願書」を議会において採択している。住み慣れた地域で暮らせる施設づくりのため、また、雇用を増やすためにも早期に対応すべきである。市として

の支援や宅老所設置の計画について伺う。

市長 社会福祉法人安代会から要望されている宅老所は、認知症の方や独り暮らし高齢者の方が住み慣れた地域で暮らし、家庭的な雰囲気の中で一人一人の状況に合わせた介護ができる施設となっている。この施設整備を図ることにより、入所待機者の解消にもつながる事業である。安代会の計画では、具体的な設計はしていないが、土地3000平方メートル、利用者10人程度の施設にしたいとのことである。今後、安代会との連携を図り、計画的に支援について検討していきたい。

廃校舎の再活用

山本議員 現在、小学校の統合により廃校になっている校舎がある。廃校となった校舎を福祉施設として活用すべきと思うがどのように考えているか。

市長 教育委員会では、平成21年3月に市小中学校適正配置指針を取りまとめ、今後、施設の有効活用について検討する。

一般質問



新生会 松浦博幸 議員

質問した項目

- ・公共事業等の今後の考え方について
- ・庁舎建設設計公募について
- ・公園条例制定の考えは

公共事業の今後の考え



継続事業を優先して実施

松浦議員

先般、公共事業など予算の大幅削減が報道され、また、地方交付税も減額されようとしている。市の継続事業は計画通り進むのか。

市長 総合計画における計画事業のうち、継続事業は優先して実施する。現時点では、具体的な影響は不透明な部分が多く、国の予算編成や地方交付税制度の見直しなどにより財源が厳しくなった場合には、継続事業の内容や事業期間などの変更について検討する。

新庁舎設計の公募

松浦議員 新市として業者公募は初めてと思うが、庁舎設計を指名ではなく公募とした考えを伺う。

市長 庁舎建設検討委員会による検討を重ねた結果、

庁舎建設基本構想や基本計画、さらに議会議員全員協議会で説明し、建設予定地における施設配置計画として、着実に具現化に向け進めている。公募にした理由は、業者選定に際しては、

当然ながら豊富な経験や実績、技術者の執行体制と、柔軟で高度な設計能力も勘案しなければならない。本事業に対する設計者の意欲や理解が欠かせないと判断し、公募選定とした。

松浦議員 構造物が3棟であるが、一括発注するのか。

市長 今般募集している基本設計業務の対象施設は庁舎、公用車庫、多目的ホール、3棟で、それぞれ関連施設で囲障や動線（下欄参照）などを一体的に設計する必要がある。一括発注とした。今後の建設に際しても、諸経費軽減のメリットが

あるため、一括発注を検討している。

公園管理の一元化

松浦議員 本市には多様な公園があり、管理先が分かりづらい。都市公園条例を制定し、管理を一元化する考えはないか。

市長 本市の公園条例は、市公園条例と市農村公園条例がある。公園条例は大更コミュニティ公園条例ほか8カ所、農村公園は若谷地農村公園ほか14カ所があり、名称や位置を示している。建設課、商工観光課、農政課、児童福祉課、生涯学習課で管理しており、一元化が実現可能かどうか、今後担当課と横断的に検討を行っていく。都市公園条例制定については、都市計画法に基づいて都市計画の決定

手続きを経て位置付けが可能となる。市民生活に潤いと憩いの場を提供するため、また、防災施設としての役割も考慮しながら、今後既存の公園の在り方について検討していく。

用語解説

- ▼困障：隣接する建物の境界に設ける塀や柵
- ▼動線：人や物の移動方向などを示す線



急ピッチで整備が進む公共下水道

一般質問



新生会 工藤直道 議員

質問した項目

- ・市長選における公約について
- ・長期的な道路整備計画について
- ・市有地の有効活用と定住化策について

大更駅周辺整備とにぎわい創出

市長 実施に向け市民と意見交換



市の玄関口として整備が待たれる大更駅周辺

工藤議員 旧3町村の合併は均衡ある発展が基本で、安代地区から施策展開を図ってきた。今度は西根、松尾地区に政策をシフトしていくと言われた。特に最もやらなければならない施策として、大更駅周辺整備と中心部ににぎわい創出を選挙公約されたが、実施時期など、再生に向けた行動計画と具体策を伺う。

市長 地域の方々と意見交換を行い、市民の知恵とアイデアを大更駅周辺プランに生かし、実施に向けた取り組みを10年度以降行っていくと考えている。

工藤議員 都市計画の見直しによる大更駅東口、西口の整備と合わせ、駅との併設が検討されている文化施設構想や、老朽化に伴う国保西根病院の移転新築など、

今後計画を進めていく上での市長の見解を伺う。

市長 文化施設、西根病院建設については、駅周辺という立地条件を勘案し、歩いて暮らせるまちづくりという観点から施設の集約は必要と考える。規模など、公共投資を最小限に抑える事も必要であり、在り方を十分に検討した上で大更駅周辺の都市機能の充実を図り、コンパクトなまちづくりを目指し、今後検討する。

長期的な道路整備

工藤議員 学校への通学路急カーブ道路といった未整備備路線が多く見受けられる。通行者の安全確保と交通環境づくりを図ることが重要と思うが。

市長 交通量調査などを実施し、現状を把握した上で歩道の設置、拡幅改良による歩行空間を整備し、歩行者の安全確保に努めたい。

工藤議員 市立図書館から西根中学校裏門に通じる道路の歩道整備の取り組みは、建設課長 1日の通行量が約2800台ほどである。歩行者を含め、観光ルートにも

利用されているといった実態である。今後道路改良に向け概略設計の内容を受けて、予算を見極め詳細の設計に移りたい。

市有地の有効活用

工藤議員 人口減少に歯止めがかからない状況下にある中、市の対策が急がれると思う。市の所有財産である大更地区狐塚の般山林を宅地化し、定住促進に向けた施策を行うべきと考えるが市長の見解を伺う。

市長 旧西根町も宅地開発の検討を行った優良な市有地である。なんとか地域の活力を増強するために、有効な利用策を考えたい。

工藤議員 この狐塚は現在市道西線が全面開通し、西根IC、県北バスの営業所など交通環境にも恵まれた土地である。盛岡への通勤圏としても優良な土地である。宅地化し、低価格で若者に分譲し、定住促進を図るべきと思うが伺う。

副市長 高度利用していくべきと思うのは議員の考えと同様である。その辺を視野に入れ検討していきたい。



新生会 工藤 剛 議員

質問した項目

- ・女性や若い世代の市政への参加について
- ・安全な通学路の確保について

市政に女性や若い世代の力が不可欠

市長 ↓ 参加率低く今後促進が必要

工藤議員 本市のさらなる発展のためには、女性や若い世代の力が不可欠と思うが、現状を踏まえてどう考えるか。

市長 本市では、政策方針の決定の場での女性の割合が目標値の30%に達しておらず、企業、団体でも管理職などに登用されている割合が低いことから、女性の市政などへの参加を促進する必要があると考える。本年度中に市男女共同参画計画を策定する予定である。

若い世代の各種活動への参加は少ない傾向であり、パブリックコメントなどを通して、積極的に市政に参加してくれることを期待している。

工藤議員 参加率を上げるためには、具体的にどうするのか。

市長 市政に興味を示してもらったことが第一で、例え

ばPTAや保育所の父母会の集まりなどで、今地域の課題はどうなのだというようなことを話し合う機会を作っていきたい。

通学路の安全確保

工藤議員 子どもたちが安心して通学できるように、市が行ってきたこと、今後予定していることを伺う。

市長 道路改良事業や交通安全施設整備事業により歩道を整備している。未整備箇所については、引き続き県に働き掛けるほか、市として早期に整備に努める。

教育長 見守り隊の方々へのベストやマグネットシートを準備した。また、メールの一斉送信システムを本年度中に中学校2校でも運用を開始する。

工藤議員 通学路の安全確保に

保に関して、老人クラブや交通安全母の会、交通指導隊や地域振興協議会などで個別に活動している状況であるが、一緒にまとまって活動できればより大きな成果が出るのではないかと。

教育次長 各団体とも一生懸命活動していただいているが、その連携が若干弱いと感じられる。

市長 地域振興協議会の中には、各団体のメンバーが入っていると、地域振興協議会を活性化することで、安全な通学路の確保も含めて、地域の課題を解決できるものと考えている。

工藤議員 市では、550基の防犯灯をいつまでに設置するのか。

総務課長 平成22年3月中旬までに設置予定である。

工藤議員 洪川小学校と大更小学校の統合で、スクール

バス運行の話はどうか。

教育次長 小学生4キロ以上、中学生6キロ以上を調査し、平成22年度から大更小

学校の区、山後地区や松川地区、寺田小学校区の該当地区でスクールバスの運行を考えている。



平成20年11月26日に開催された第1回女性議会

一般質問



新生会 田中榮司夫 議員

質問した項目

- ・市長の創造的・具像的市政について
- ・市の環境基本条例について
- ・インフルエンザの対応策について

市長の優先事業項目

市長 ▶ 大更周辺のにぎわい創出など7項目



大更カーテンフェスティバル

田中議員 時艱（注Ⅱその時代の当面する難題）の世相に、2期目を制した市長のマニフェストを可とするも、実行の手順などのメリハリが市民に具象的に見えてこない。何を最優先とし、安堵するまちづくり（市政）を

田中議員 するののか。

市長 1期目に掲げた12項目にわたる公約を検証し、その実績から新たな時代に沿った公約として、2期目の最大の公約は大更周辺のにぎわい創出を掲げ、それを含めた7つの取り組み項目

を具現化していきたい。

田中議員 8年後の市の主なる分野の発展的な姿は。

市長 2期8年後については、総合計画後期基本計画の中に位置付けた施策の展開となる。まずは前期基本計画の着実な進展が図られるよう進める考えであり、ご支援とご協力を賜りたい。

田中議員 市長の力説するマニフェストの9項目中「経済格差が教育格差になってはならない」の具体的施策を伺いたい。

市長 経済格差が教育格差になってはならない。その対策の確実な実行を図っていく具体的な支援措置（高校生の授業料や通学費などの無料化）を講じて、子どもたちが不利益にならないような政策の展開をしていかなければならない。

市環境条例の理念

田中議員 市環境基本条例（案）なるものを、今市民から募集しているが、市の理念とするところは何か。

市長 環境基本法に基づき、市の環境に関する施策などの理念や基本的な考え

閉鎖措置への対応

方を市民と一体となり、総合的な環境施策に取り組むための条例である。特に良好な景観の形成について岩手山、八幡平、安比高原、七時雨山の美しい山並みに調和し良好な景観形成を図りつつ、潤いと安らぎのある社会的環境を保全すると規定し、また市民以外への周知として、市は豊かな自然の恵みと良好な景観の素晴らしさを市民、滞在者だけでなく、多くの人が認識することができるように必要な措置を講ずる規程としたい。

田中議員

今流行の新型インフルエンザによる学級閉鎖や休校などが本市にも見られるが、時間数や保護者間での違和感はないか。

教育長

学習時間の確保は、各学校とも所定の教育内容を指導する時間数は十分に取っているが、特に冬季休業期間の短縮による時数確保の対策は、各校でなされている。中学3年の受験生にはワクチン接種を優先し、保護者とも連絡を密にして不安解消に努めている。

平成21年
第4回臨時会

副市長定数条例を 改正し1人体制に

◎副市長の選任に関し同意を求め
ることになった

平成21年11月14日で任期が満了

◎八幡平市副市長定数条例の一部
を改正する条例
副市長の定数を、2人から1人
に改めようとするものです。
問 副市長が1人になって、業務に
支障はないか。
答 今後は、部長職の機能強化を
図りながら市政運営に努めたい。

◎平成21年度八幡平市一般会計補
正予算（第7号）

歳入歳出それぞれに41万400
0円を追加するものです。

平成21年
第3回臨時会

インフルエンザの 予防接種に補助金

昨年10月14日に平成21年第3回
臨時会を開催し、議案2件を可決
しました。

◎監査委員の選任に関し同意を求
めることになった

平成21年10月26日で任期が満了
する伊藤保己氏（大更）を、再び
選任しようとするものです。

◎平成21年度八幡平市一般会計補
正予算（第6号）

歳入歳出それぞれに6134万4
000円を追加するもので、主な
内容は次のとおりです。
▼新型インフルエンザワクチン接種補

助金1298万2000円
▼住宅リフォーム支援事業助成費1
000万円
▼洪川小学校閉校記念事業補助金
210万円

問 新型インフルエンザワクチン接
種補助の詳しい内容は。

答 非課税世帯と生活保護世帯に
対し、国が2分の1、県と市がそ
れぞれ4分の1負担する。それ以
外の所得割課税者については、1回
目の接種料金3600円を全額市
が補助しようとするものである。
問 住宅リフォームの状況は。
答 10月1日現在で112件、助
成額は1980万円ほどである。

昨年11月9日に平成21年第4回
臨時会を開催し、議案5件を可決
しました。
する武田常徳氏（大更）を、再び
副市長に選任しようとするもので
す。
◎教育委員会の委員の選任に関し
同意を求めることになった

平成21年11月14日で任期が満了
する高橋北英氏（野駄）を再任し、
同日で任期満了となる高橋和夫氏
の後任に古川順子さん（松尾）を
選任しようとするものです。

平成22年
第1回臨時会

学童保育クラブの 指定管理者を決定

◎寺田学童保育クラブに係る指定
管理者の指定について

◎あしる学童クラブに係る指定管
理者の指定について

これらの指定管理者に、特定非
営利活動法人（NPO法人）七時
雨いきいきネットワーク（平館）を
指定しようとするものです。
問 松尾地区の学童保育施設は市
社会福祉協議会が行っているが、この
NPO法人に決まった理由は。
答 指定管理の募集は10月から

◎平成21年度八幡平市一般会計補
正予算（第10号）

学童保育クラブ2カ所の指定管
理に伴い、債務負担行為を補正し
ようとするものです。

平成21年
第5回臨時会

職員や市長などの 給与や手当を減額

昨年11月27日に平成21年第5回
臨時会を開催し、議案10件を可決
しました。

◎八幡平市一般職員の給与に関す
る条例等の一部を改正する条例

国や県の例に準じ、職員の給料
月額や手当の額などを改正しよう
とするものです。併せて、「八幡平
市市長及び副市長の給与及び旅費
に関する条例の一部を改正する条例」

「八幡平市教育委員会教育長の給
与等に関する条例の一部を改正する
条例」「八幡平市議会議員の議員
報酬及び費用弁償等に関する条例
の一部を改正する条例」も提案され、

全会一致で可決しました。（12月1
日施行）

◎平成21年度八幡平市一般会計補
正予算（第8号）

職員給与や期末手当などの減額
に伴い、予算を補正するものです。
なお、特別会計4会計と事業会計
1会計の補正予算も全会一致で可決
しました。

問 西根病院の医師状況は。
答 常勤では、内科医師2人、外
科医師1人で診療に当たっている。
病院長が病休休暇中のため、県立
中央病院から応援派遣をいただけ
る状況となっている。

委員会活動報告

議会運営委員会

期日：10月29日～30日

場所：山形県長井市・南陽市

情報共有で議会活性化

◎山形県長井市

昭和29年に1町5カ村が合併し誕生。人口約2万9800人、面積214・69平方キロメートルで、県南部の置賜盆地に位置している。

議員定数は18人で、平成21年

6月から市議会のインターネット

中継を開始しているほか、議員全員協議会を毎月開催し、委員会などの情報を共有している。

また、議会運営委員会を定例会閉会後も開催し、議会中の内容

点検など反省会的な話し合いが行われている。

◎山形県南陽市

昭和42年に3町村が合併して誕生。人口約3万4600人、面積160・70平方キロメートルで、長井市の東側に隣接している。

長井市の議会運営について研修しました



議員定数は19人で、平成11年からケーブルテレビによる議会中継に取り組んでいるほか、年2回、3日間にわたり、市当局と希望議員との政策研究会を開催。議員にとつて、いい勉強の機会となっている。

議会広報特別委員会

期日：11月4日～5日

場所：宮城県大和町

全国入賞の実力学ぶ

◎宮城県大和町

大和町は、仙台市の北部に隣接し、総面積225・59平方キロメートルのうち、山林は約40%で平地が多い。近年、トヨタ自動車関連の企業進出が進み、人口も増加傾向にある（平成21年12月31日現在、2万4753人）。

カラー化とするなど、読みやすい広報づくりを進めている。また、議会だよりの副題を、町名にちなんで「対話」とし、町民の声を掲載するなど、身近な広報づくりに努めている。

大和町議会の議会だよりの、平成17年度全国町村議会広報コンクールで入賞するなど評価が高い。議会広報編集特別委員会は、常任委員会から推薦された6人で構成。定例会の翌々月1日に発行している。委員は、議案審議などの原稿作成のほか、掲載写真の検討を行う。一般質問は本市と同じ1人1ページで、本年度から紙面のフル



大和町の委員の皆さんにも出席いただきました

緑松会

大和田順一（代表）、高橋光幸、高橋俊彦、伊藤一彦、古川津好

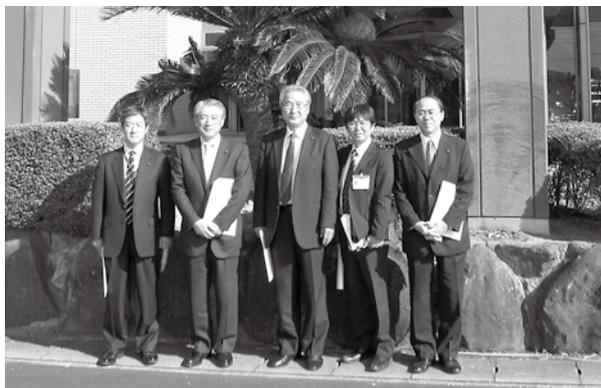
火山を観光振興に積極活用

緑松会では、昨年11月、火山を有する自治体の観光振興と観光協会の取り組みについて、行政視察を行いました。

◎長崎県雲仙市観光物産まちづくり推進本部

雲仙市は、7町が合併し、主産業が農業と観光のまちでした。観光面では、普賢岳噴火直後は灰の影響を受けましたが、キャンペーンの努力や、噴火を見に来る客が増えたため、影響は少なくなりました。観光施策では、ジオパークへの取り組み、泉質の違う温泉を生かした健康づくり観光、インバウンド対策（アジア各国へ発信）や、国の観光圏事業への取り組みなど、各種団体や他産業との連携による雲仙市観光審議協議会を設立し、取り組んでいました。

◎熊本県阿蘇市観光協会



長崎県雲仙市役所前にて

阿蘇市観光協会は、会員数（口数）160で、職員3人で運営されており、観光地の規模の割には職員の少なさに驚きました。イベントなどは無く、主にPR活動との事でした。阿蘇周辺も通過型や高速道路1000円での日帰り客増加の課題もあり、海外への発信や、観光地がオフになる冬期対策など、時間がかかっても行きたい観光地づくりに取り組んでいました。

両市とも、観光客の減少の推移は本市と類似していました。広域観光圏作りや滞在型観光を目指しており、火山や農業活用などの教育旅行などの体験型観光や地産地消などに力を入れていました。本市も、各種団体や他産業との連携による6次産業化も含めた観光振興とともに、1次産業の連携振興も必要と感じたところです。

日本共産党

米田定男（代表）、山本榮、高橋悦郎

市内の文化施設などを視察

◎日本共産党会派は、昨年10月8日、市内6カ所の文化施設などを視察しました。視察では、担当職員から、施設の特長や課題など、詳しい説明を聞きながら行い、充実したものになりました。現在、旧町村ごとに民俗資料館がありますが、将来的には運営や管理の在り方が課題になるのではないかと、また、資料館への来場者の拡大など、いろいろな課題などを学びました。安代漆工技術研修センターでは、作業現場も視察しながら漆器技術の説明を聞き、全国的にもレベルの高い研修センターであることを感じました。



「安比塗漆器工房」にて

◎昨年11月22日から23日まで、自治体問題研究所主催の「第14回全国小さくても輝く自治体フォーラム」に参加しました。このフォーラムは、小さくても合併しないで地域住民の暮らしを守っていく、全国57町村長が呼び掛け人となって開催されているもので、今回は福島県大玉村で開催されました。住民の顔の見える利点を生かし、保健・福祉行政を前進させる取り組みのほか、中山間地の特長を生かした村づくりや、近隣市町村との共同の取り組みを前進させ、全国的に連携を強める交流などを学びました。



福島県大玉村「農村環境改善センター」にて

宮古市議会と合同研修会を開催

サケのふ化状況など視察



サケふ化場で、担当者から説明を受けました

昨年11月10日から11日まで、宮古市議会との合同研修会を開催しました。

宮古市と本市は、旧松尾村と旧田老町で行われていた姉妹都市提携による友好親善の絆と精神を引き継ぎ、平成18年11月3日に姉妹都市を締結。産業、教育、文化のほか、災害時における相互支援を含めた交流を図っています。

この研修会も、両市議会相互の理解と交流を深めるため毎年交互に開催しているもので、3年目となる今回は、サケのふ化状況や、地域団体商標(地域ブランド)に登録されている真崎わかめの加工状況などを視察しました。

議会の動き(10月~1月)

◎10月

- ▶19日 盛岡北部行政事務組合議会第2回定例会
- ▶27日 盛岡地区広域行政事務組合10月定例会
- ▶29~30日 議会運営委員会行政視察(山形県南陽市、長井市)

◎11月

- ▶4日 全国過疎地域自立促進同盟定期総会(議長)
- ▶4~5日 議会広報特別委員会行政視察(宮城県大和町)
- ▶6日 茨城県小美玉市議会行政視察対応(庁舎建設について)
- ▶9日 議会運営委員会、市議会第4回臨時会、教育民生常任委員会
- ▶11月10日~11日 宮古市議会・八幡平市議会合同研修会
- ▶11日 県市議会議員研修会(盛岡市)

- ▶17日 全国市議会議長会基地協議会理事会(議長)
- ▶24日 一関市議会行政視察対応(議会広報について)
- ▶26日 岩手県後期高齢者医療広域連合議会11月定例会
- ▶27日 議会運営委員会、市議会第5回臨時会
- ▶27日 教育行政懇談会

◎12月

- ▶4日 議会運営委員会
- ▶10~16日 市議会平成21年第4回定例会
- ▶10日 議会広報特別委員会
- ▶11日 総務・教育民生常任委員会
- ▶24日 盛岡地区広域行政事務組合12月臨時会
- ▶25日 議会広報特別委員会

◎1月

- ▶6日 議会運営委員会、市議会第1回臨時会、議員全員協議会
- ▶12日 議会広報特別委員会
- ▶14日 岩手県市議会議長会臨時総会
- ▶20日 市議会議員・農業委員会委員合同研修会

ある方から、「議会だより17号で『松川渓谷の玄武岩』とあるが、あれは安山岩です」とご指摘を頂きました。改めて調べると、主に火山岩に含まれる二酸化ケイ素の割合で分類されるそうです。なお、松川渓谷の玄武岩は、火山岩の分類とは直接関係なく、柱状節理が発達した景勝地の一般的名称として名付けられているようです。ご指摘ありがとうございました(勇孝)

事務局日記

3月定例会日程(予定)

3月定例会は、2月下旬から約3週間開催します。傍聴希望者は、市役所本庁へ当日おいでください。希望者には、詳しい日程が決まり次第(定例会初日のおよそ3日前)、ファクスでお知らせします。

詳しくは議会事務局(☎76-2111、内線1323)まで。



隠れた名所探訪⑮ 国内唯一のボンネット路線バス

40年以上前に製造されたボンネットバスが、県道雫石東八幡平線の八幡平温泉郷と松川温泉郷の間を、冬期間だけ走っています。現役で走る路線バスとしては、日本で唯一の4輪駆動ボンネットバスともいわれています。標高差約300m、延長6kmの道のりを20分かけて駆け上る姿を見るために、県外から訪れる熱心なファンが後を絶ちません。(場所：八幡平ロイヤルホテル前～松川温泉間を、1日3往復運行)



議会広報特別委員会
 委員長 高橋 守
 副委員長 三浦榮吉
 委員 高橋悦郎
 古川津好
 工藤直道
 工藤 剛

▼議会広報担当となつて、早くも4年が過ぎようとしています。議会や議員の活動を出来るだけ忠実に、分かりやすく伝えてきたつもりです。「いつも楽しみにしています」と励ましのメールを頂いた時は本当にうれしかったです。広報担当の同僚議員、事務局、そしてご愛読いただいている市民の皆さまに感謝申し上げます。(工藤 剛)

あ が き

▼昨年は、経済不況が世界を覆った年でした。ことしは、政権交代による「事業仕分け」が、市の予算編成にどのような影響を及ぼすか気になるところです。そして本市の大きな出来事といえば、9月の市長選挙。田村市長には、市民が安心して暮らせるまちづくりを期待しますし、私たち議員もしっかり責務を果たしたいと思っています。(工藤直道)

表紙紹介

写真上り東大更児童館園児(全3人)写真下り松尾寄木の小俣茂樹さんとそのご家族(前列は為さん。後列左から、幸治さん・真美さんご夫妻と総一朗くん、茂樹さん・レイ子さんご夫妻)



この用紙は環境にやさしい森林認証紙を使用しています。